

指針第2号様式

4 温室効果ガスの排出の状況

計画期間 2 年度目（令和 5 年度）の温室効果ガス排出の状況

①エネルギー起源二酸化炭素の排出量		7,818	t-CO ₂
（温室①を除外炭素換算）	②非エネルギー起源二酸化炭素（③を除く。）		t-CO ₂
	③廃棄物の原燃料使用に伴う非エネルギー起源二酸化炭素		t-CO ₂
	④メタン		t-CO ₂
	⑤一酸化二窒素		t-CO ₂
	⑥ハイドロフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑦パーフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑧六ふっ化硫黄		t-CO ₂
	⑨三ふっ化窒素		t-CO ₂
	⑩エネルギー起源二酸化炭素（発電所等配分前）		t-CO ₂
	温室効果ガス総排出量（①～⑩合計）		7,818

5 温室効果ガス排出量の抑制に係る目標の達成状況

(1) 温室効果ガス排出量の抑制目標の達成状況

温室効果ガスの抑制の目標設定方法	原単位排出量
------------------	--------

項目	基準年度の実績		目標		計画期間の実績			
	令和 3 年度		令和 6 年度		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
温室効果ガス総排出量		t-CO ₂		t-CO ₂		t-CO ₂		t-CO ₂
削減率（対 基準年度）				%		%		%
温室効果ガスみなし総排出量						t-CO ₂		t-CO ₂
削減率（対 基準年度）						%		%

項目	基準年度の実績		目標		計画期間の実績			
	令和 3 年度		令和 6 年度		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
原単位あたりの排出量	138.2	kg-CO ₂ / 千契約	134.1	kg-CO ₂ / 千契約	125.7	kg-CO ₂ / 千契約	115.3	kg-CO ₂ / 千契約
削減率（対 基準年度）			3.0	%	9.0	%	16.6	%
原単位あたりのみなし排出量						kg-CO ₂ / 千契約		kg-CO ₂ / 千契約
削減率（対 基準年度）						%		%

(2) 進捗状況に対する自己評価（目標の達成／非達成の理由）

<ul style="list-style-type: none"> 旧設備のサービス停止に伴う設備を、早期電源OFFした事により削減。 事務所照明設備のLED化（2023年9月実施）
--

備考1 温室効果ガスの排出の状況のうち、エネルギー起源二酸化炭素を除く温室効果ガスの排出量については、温室効果ガスの種類ごとに3,000トン以上の場合に限り計上してください。

備考2 温室効果ガス総排出量とは、エネルギー起源二酸化炭素の排出量と、種類ごとに3,000トン以上の温室効果ガスの排出量の合算をいいます。

備考3 原単位あたりの排出量とは、事業活動の特性を的確に示すものとして事業者自らが選択する工場等の床面積、製品の出荷量その他の指標になる単位量あたりの温室効果ガス排出量をいいます。

備考4 温室効果ガスみなし総排出量とは、温室効果ガス総排出量に対し、クレジット等の環境価値に相当するもの及び再生可能エネルギー等の利用による温室効果ガスの削減量等を調整したものをいいます。

6 温室効果ガスの排出の抑制に係る措置の実施状況

(1) 自らの事業活動に伴い排出される温室効果ガスの抑制に係る措置の実施状況

取組の区分	具体的な取組の内容	取組の目標	取組の実施状況
省エネルギー・資源の行動実践・OA機器	<ul style="list-style-type: none"> ・ 離席時のノートパソコンの画面閉じ及び退社時のコピー機・PCの電源OFFを徹底する。 	<p>当番、並びに最終退出者による確認の実施とチェック表への記載。</p>	<p>左記取組内容を継続実施。</p>
省エネルギー・省資源の行動実践・その他	<ul style="list-style-type: none"> ・ 通信機械室での作業時において必要エリアのみの照明点灯をルール化し、また、退出時の照明消し忘れ防止を徹底する。 ・ 通信機械室空調機の温度設定を24℃設定から熱負荷に応じて25～27℃設定に変更。 	<p>入退出時の証明点灯箇所への対応者と明示による確認を実施。定期巡回ならびに設備更改に応じた設定温度の見直しを実施。</p>	<p>左記取組内容を継続実施。空調更改工事にて積極的に省エネ機器の導入を実施し、温度管理実施。</p>
廃棄物の排出抑制	<ul style="list-style-type: none"> ・ 電子化により極力不必要なコピーをしないことにより用紙の削減。 ・ 紙くずの分別を徹底しリサイクルする。 	<p>プロジェクタの活用ならびにPC持参による会議の参加にて不要な資料印刷の抑制実施。</p>	<p>プロジェクタや大型ディスプレイ使用により会議資料印刷を抑制。TV会議により資料の共有化を実施。</p>
環境教育	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社員、従業員等への定期的な省エネ活動教育及び環境教育の実施。 	<p>エコ当番制による社員一人一人の自覚推進。</p>	<p>左記取組内容を継続実施。</p>

(2) 再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用の状況

ア 計画期間 2 年度目 (令和 5 年度) における利用の状況

導入年度	設備等の種類	概要 (規模、性能、発生エネルギー量等)

イ 上記のうち、他のものに供給した電力及び熱

区分	再生可能エネルギーの種類	温室効果ガス換算量 (みなしの削減量)
電力		t-CO ₂
熱		t-CO ₂

(3) 環境価値 (クレジット等) の活用の状況

計画期間 2 年度目 (令和 5 年度) におけるクレジット等の利用

クレジット等の種類	創出地	温室効果ガス換算量 (みなしの削減量)
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂

(4) みなしの排出量の算定に利用した温室効果ガス換算量 (みなしの削減量) の合計

t-CO ₂

(5) その他の地球温暖化対策に係る措置の実施状況

特になし。

(6) 「環境保全の日」等に特に推進すべき取組の実施状況

特になし。
